

## 付録 連邦雇用庁の歳入・歳出

付録 連邦雇用庁の歳入・歳出<sup>9</sup>

(1) 歳入

2002年の保険料収入は474億500万ユーロで、2001年を6,840万ユーロ下回る。このほか、賦課方式による収入、欧州社会基金からの資金、その他の収入が合わせて34億7,960万ユーロで、総収入は508億8,460万ユーロとなった。総収入はほぼ前年並みだった。

7年前(1995年)の保険料収入は431億3,000万ユーロ、総収入は461億2,400万ユーロだった。保険料収入の減少は、高水準の失業と保険加入義務を伴う就業の減少が原因。

(2) 歳出

・失業給付－失業扶助

2002年の年平均の失業給付受給者数は、引き続き増加した。給付を受けたのは359万800人で、そのうち189万8,585人が失業給付、169万2,215人が失業扶助を受給した。2002年は、全体で前年より38万8,786人多く給付金を受けた(1993年以来の受給者数の動きは表3-11を参照)。

表 3-11 失業保険金と失業手当の受給者数の推移

	失業保険金	失業手当
1993	1,887,179	759,187
1994	1,912,965	949,859
1995	1,780,231	981,773
1996	1,988,516	1,104,438
1997	2,154,561	1,353,797
1998	1,987,180	1,504,052
1999	1,828,729	1,494,677
2000	1,694,576	1,456,663
2001	1,724,543	1,477,471
2002	1,898,585	1,692,215

受給者数が増大した結果、失業給付支払いのための支出は継続的に増加している。連邦雇用庁は2002年に、失業給付と部分失業給付の給付に約270億ユーロを充てた。これは前年比で約25億ユーロの増加だった。支出総額には、健康保険料への支出47億ユーロ、年金保険料61億ユーロ、介護保険料5億ユーロが含まれている。この年に労働局に申請された失業給付及び部分失業給付の受給は、457万9,800件だった(1995年以来の賃金補償給付支出の動向は表3-12を参照)。

政府は、失業扶助としては合計で148億ユーロを支出した。これは、2001年を20億ユーロ弱上回る。その中には、健康保険への保険料支払分22億ユーロ、年金保険料20億ユーロ、

介護保険料 2 億ユーロ弱が含まれる。労働局に申請された失業扶助受給は 173 万 9,800 件だった。

表 3-12 失業保険金と失業手当への支出額の推移（百万ユーロ）

	失業保険金	失業手当
1995	24,636	10,486
1996	28,449	12,385
1997	30,272	14,315
1998	26,996	15,563
1999	24,846	15,581
2000	23,596	13,161
2001	24,613	12,777
2002	27,000	14,756

・積極的雇用促進策への支出

労働局は、2002 年にも、総額 221 億ユーロ（2001 年は 219 億ユーロ）の支出を伴った積極的な雇用促進策により、労働市場の均衡を支援した。

2002 年も、職業的な継続教育の施策に対する支援は積極的雇用促進策の重点となった。予算の主要な振り向け先は、前年同様、商業部門や IT 関連職、金属・電気関連部門だった。2002 年には、合計 45 万 6,300 人が職業的継続教育の受講を開始した。これは、前年と比べて 6,700 件の増加だった。支出は、全体としては前年とほぼ同じ水準で推移した。

雇用主と労働者への適応助成金は 1997 年から、教育訓練措置は 1996 年から実施されている。

OECD によると、2001 年は合計で国内総生産の 1.2%が積極的雇用促進措置に支出された。1995 年はわずか 0.82%、10 年前（1991 年）は 1.33%だった。

表 3-13 1995 年及び 2002 年の積極的措置のいくつかに対する支出額（百万ユーロ）

	1995	2002
積極的労働市場政策への支出合計	20,103.0	22,142.8
内訳		
教育訓練措置		477.8
必要経費	5,049.3	3,996.6
継続教育の施策費	2,472.6	2,704.7
適応助成金		1,225.1
雇用創出措置	4,798.2	2,333.0

(3) 財政収支

連邦雇用庁の 2002 年の収入総額は 509 億ユーロ、支出総額は 565 億ユーロだった。歳入と歳出の差額は 56 億ユーロとなる。この赤字は、一般税収から支払われるいわゆる「連邦

補助金」で賄われる。財政面から見ると、2002年は連邦雇用庁にとって困難な年だった。失業の一段の増加により、労働市場政策上の施策に対する支出も、賃金補償給付に充てる支出も増加した。失業給付だけでも、労働市場の動向が予想よりも悪化したため、支出は2001年よりも25億ユーロ増加した。全体として、雇用庁が2002年に必要とした補助金は、1996年以来の最高となった。

表 3-14 1995年及び2002年の連邦雇用庁の財政収支（百万ユーロ）

	1995	2002
収入総額	46,124.0	50,885.0
支出総額	49,657.0	56,508.0
内訳		
労働市場政策	20,103.0	22,142.8
失業保険金	24,644.0	27,006.5
その他の支出	4,910.0	7,358.7
収支	- 3,522.0	- 5,623.0

(注)

9 部分的に2001年および2002年の連邦雇用庁業務報告書から引用

[http://www10.arbeitsamt.de/hst/services/geschaeftsbericht/geb2001\\_englisch.pdf](http://www10.arbeitsamt.de/hst/services/geschaeftsbericht/geb2001_englisch.pdf)

<http://www.arbeitsamt.de/hst/services/geschaeftsbericht/gb2002en.pdf>

---

労働政策研究報告書 No.15

フランス・ドイツにおける雇用政策の改革—EU雇用戦略と政策転換—

発行年月日 2004年10月18日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5102

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

---

©2004

\*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://jil.go.jp/>)



The Japan Institute for Labour Policy and Training